離　職　証　明　書

令和　　年　　月　　日

日本年金機構

小田原年金事務所長　殿

事業所所在地

事業所名称

事業主氏名

（電話番号）

 令和

　以下の離職者とされた者については、平成 年 月 日付で、当事業所を離職したことを証明します。また、下記１および２の記載内容についても確認いたしました。

（離職者氏名）

（住　　　所）

記

１．　 国民年金保険料免除申請書等に雇用保険の「受給資格者証の写」または「離職票の写」など　　　 が添付できない理由については、〇印のとおりです。

　　　 ア　雇用保険が適用除外であるため。（官公庁・事業主など）

　　　 イ　雇用保険の適用を受けていない事業所に勤務していたたため。

　　　 ウ　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

２．　 「離職証明書」に添付する書類　　　　　　　　納税通知書の写

　　　 納税通知書の写を添付できない理由については、〇印のとおりです。

　　　 ア　個人住民税については、退職時に一括で残税額を特別徴収されているため。

　　　 イ　個人住民税の徴収方法は、在職時普通徴収であった。

参　考　給与所得者が退職した場合には、個人住民税の徴収方法が、特別徴収から普通徴収に　　　　変更されることにより、退職者に対して市町村から「納税通知書」が交付される。